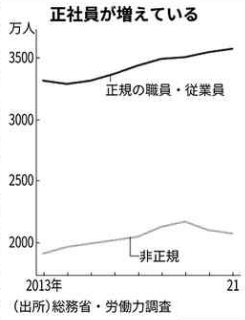
# 正社員、最多の3565万人

## 昨年 企業、女性の登用活発に

正社員として働く人が2021年に3565万人と過去最多になった。新型コロナウイルス禍でも人口減を背景とする構造的な人手不足が続き、企業が安定した労働力の確保に動いた。非正規職を正規職に置き換える流れが生まれている。コロナ後の成長に向けては、人材の質を高める再教育や柔軟な働き方を認める環境整備が課題になる。

総務省の労働力調査によると、21年は就業者のうち「正規の職員・従業員」（役員や自営業者などを除く）は3565万人と前の年に比べて26万人増え、比較できる13年以降で最多だった。非正規は26万人減り、2064万人となった。正規は7年連続増加、非正規は2年連続の減少だった。

正社員の増加が目立つのは女性だ。男性は2343万人で横ばいだが、女性は1222万人と過去最多を更新した。業種別では人手不足が深刻な医療・福祉が10万人増と際立つ。製造業や情報通信業、金融業・保険業など幅広く女性正社員を増やす動きがみられる。



（出所）総務省・労働力調査

人口減が進む日本は労働力の先細りが避けられない。コロナ禍が続いた21年は働く人の総数は9万人減り、6667万人となった。特に男性は22万人減と2年連続で20万人以上減った。日本総合研究所の山田久副理事長は「男性の労働力は今後、伸びづらい。女性も中核となる正社員で登用しなければ企業は回らなくなる」とみる。

明治安田生命保険は21年4月、女性の契約社員約2000人を正社員として登用した。人件費は膨らむが、将来の人手不足を見越して先行投資する。有期雇用者の正社員転換を促す「キャリアアップ助成金（正社員化コース）」の利用も中小企業を中心に伸びている。

若年層の取り込みも活発だ。25歳から34歳の正社員は21年に807万人。同年代で働く人に占める割合は73%と13年から約5ポイント上がった。

大卒就職率は15年3月卒から21年3月卒まで連続で95%を超えた。人口動態に照らせば、新卒で就職する22歳人口の減少傾向は20年代から再び加速する。浜銀総合研究所の遠藤裕基氏は「新卒内定者の確保が困難となり、企業の人手不足感を強める」とみる。

日銀の全国企業短期経済観測調査（短観）では人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」の割合を引いた雇用人員判断DIが全規模全産業で直近の21年12月にマイナス21だった。過剰が目立ったリーマン・ショック後の景気後退局面と異なり、コロナ下では一貫して不足が上回る。

女性とともに労働力の押し上げに寄与してきた高齢者の取り込みも限界に近い。第一生命経済研究所の星野卓也主任エコノミストは「コロナ要因が解消されても20年代中には労働力の伸びは頭打ちになる」と予測する。

21年の完全失業率は2・8%と、仕事を選ばなければ働ける完全雇用の状況に近い。キャリアアップの可能性や働きやすさで企業が選別される傾向も強まるとみられる。

柔軟な働き方を志向する人が増える様子もうかがえる。非正規で働く理由は「正規の仕事がない」との回答が21年に214万人と、13年比で128万人減った。「自分の都合のよい時間に働きたい」は654万人と、223万人増えた。日本総研の山田氏は「様々な働き方を選べるよう企業は工夫が必要」と指摘する。

掲載日 2022年3月22日 日本経済新聞 朝刊 3ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。